

財務ハイライト

連結

(金額単位 百万円)

	平成 13 年度中間期	平成 14 年度中間期	平成 13 年度
経常収益	1,801,802	1,762,535	3,779,702
経常利益(は経常損失)	114,450	149,856	580,628
中間(当期)純利益(は当期純損失)	34,196	55,145	463,887
純資産額	3,352,163	2,690,010	2,912,619
総資産額	107,502,027	104,396,997	108,005,001
リスク管理債権残高	3,782,947	6,235,319	6,484,367
貸倒引当金残高	1,163,469	2,049,472	2,159,649
有価証券の評価損益	640,983	835,048	495,507
1株当たり純資産額(円)	359.97	243.56	282.85
1株当たり中間(当期)純利益(は1株当たり当期純損失)(円)	6.02	9.67	84.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.01	7.01	—
自己資本比率(国際統一基準)(%)	10.79	10.37	10.45
自己資本利益率(ROE)(%)	3.00	7.33	—
従業員数(人)	46,165	43,748	43,793

- (注) 1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(または償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、主として期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は27ページをご参照ください。
2. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。
3. 平成14年度中間期の連結自己資本比率は、平成14年12月2日に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額124,000百万円をTier 1(基本的項目)から控除して算出しております。なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の連結自己資本比率は10.58%であります。

単体

(金額単位 百万円)

	平成 13 年度中間期	平成 14 年度中間期	平成 13 年度
経常収益	1,337,291	1,240,900	2,791,405
業務粗利益(A)	849,274	897,852	1,853,515
経費(除く臨時処理分)(B)	333,470	321,201	670,145
経費率((B)/(A)×100)(%)	39.2	35.8	36.2
業務純益	478,401	556,087	678,811
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	515,804	576,651	1,183,369
経常利益(は経常損失)	127,148	99,694	522,106
中間(当期)純利益(は当期純損失)	79,794	44,862	322,852
資本金	1,326,746	1,326,746	1,326,746
純資産額	3,514,642	2,998,947	3,196,492
総資産額	101,342,107	98,900,873	102,082,581
預金残高	56,611,281	57,311,051	61,051,813
貸出金残高	61,071,591	58,902,641	59,928,368
有価証券残高	19,988,203	22,377,416	20,442,996
リスク管理債権残高	3,269,821	5,630,903	5,816,452
金融再生法に基づく開示債権	3,326,878	5,703,086	5,900,043
貸倒引当金残高	1,008,891	1,872,641	1,971,849
有価証券の評価損益	689,542	818,599	481,654
1株当たり純資産額(円)	387.72	297.44	332.02
1株当たり(中間)配当額(円)			
(普通株式)(円)	—	(上限額) 19.17	4.00
(第1回第一種優先株式)(円)	—	(上限額) 10.50	10.50
(第2回第一種優先株式)(円)	—	(上限額) 28.50	28.50
(第五種優先株式)(円)	—	(上限額) 13.70	13.70
1株当たり中間(当期)純利益(は1株当たり当期純損失)(円)	14.03	7.86	59.20
自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.53	11.52	11.50
自己資本利益率(ROE)(%)	6.80	4.98	—
従業員数(人)	23,601	21,940	22,464

- (注) 1. リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権の定義については、58ページをご参照ください。
2. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(または償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は30ページをご参照ください。
3. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員に含めておりません。
4. 平成14年度の中間配当については、上限額を記載しており、金額は今後開催される取締役会で決議の予定であります。
5. 平成14年度中間期の単体自己資本比率は、平成14年12月2日に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額124,000百万円をTier 1(基本的項目)から控除して算出しております。なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の単体自己資本比率は11.73%であります。